書式第１２号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

令和６年度　　事　業　報　告　書

令和６年４月１日から令和７年３月３１日まで

特定非営利活動法人　北朝鮮帰国者の生命と人権を守る会

１　事業の成果

令和６年度は、守る会関西支部、東京・神田の佐伯事務所を活動場所として各事業を展開した。北朝鮮の人権解放をメインテーマにして、北朝鮮帰国者並びに北朝鮮関連の人権解放に資する事業としての講演会、人権映画祭、会報の発刊を行った。

２　事業の実施に関する事項

（１）特定非営利活動に係る事業　　（事業費の総費用【565,888】円）

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(円)
北朝鮮帰国者並びに北朝鮮関連の人権解放に資する事業	北朝鮮帰国事業裁判支援	随時	東京、大阪	10人	守る会会員	5人	0
同上	北朝鮮人権問題関連の講演会・各種イベント参加	随時	東京、大阪	10人	守る会会員、北朝鮮人権問題に関心のある一般市民	200人	264,118
同上	会報『かるめぎ』発行 ※１月は合併号 各種イベントチラシ・資料印刷	７月、10月、２月、４月	東京、大阪	5人	守る会会員及び寄付者	160人×３回	188,180
同上	北朝鮮に自由を！人権映画祭の開催	12月	広島	15人	同上	100人	80,000
その他目的を達成するために必要な事業	その他北朝鮮人権問題関連のイベント費用	随時	東京、大阪	5人	同上	不特定多数	33,590

（2）その他の事業　　（事業費の総費用【　0　】千円）

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	事業費（千円）
寄付された物品の販売事業	法人に寄附された書籍・物品などを講演会の際に販売 ※今年度は該当なし	—	—	—	0

書式第１４号（法第２８条関係）

事業報告用

令和６年度　活動計算書（その他事業がある場合）

特定非営利活動法人 北朝鮮帰国者の生命と人権を守る全

（単位：円）

科目	特定非営利活動に係る事業 金額	特定非営利活動に係る事業 小計・合計	その他事業 金額	その他事業 小計・合計	合計
【A】経常収益					
1 受取会費		342,000		0	342,000
正会員受取会費	310,000				
賛助会員受取会費	32,000				
2 受取寄附金		562,127		0	562,127
受取寄附金	562,127				
3 受取助成金等		0		0	0
4 事業収益		0		10,080	10,080
北朝鮮帰国者並びに北朝鮮関連の人権解放に資する事業収益	0				
その他目的を達成するために必要な事業収益			10,080		
5 その他の収益		56		0	56
受取利息	56				
経常収益計		904,183		10,080	914,263
【B】経常費用					
1 事業費					
（1）人件費		0		0	0
給料手当					
役員報酬					
退職給付費用					
福利厚生費					
（2）その他経費		565,888		0	565,888
通信運搬費	70,440				
印刷製本費	124,258				
旅費交通費	29,590				
イベント費	311,600				
広告宣伝費映像	30,000				
事業費計		565,888		0	565,888
2 管理費					
（1）人件費		0		0	0
役員報酬					
給料手当					
退職給付費用					
福利厚生費					
（2）その他経費		321,826		0	321,826
通信運搬費	46,426				
印刷製本費	158,460				
消耗品費	41,150				
支払手数料	990				
情報図書費	74,800				
管理費計		321,826		0	321,826
経常費用計		887,714		0	887,714
当期経常増減額 【A】－【B】・・・①		16,469		10,080	26,549
【C】経常外収益					
固定資産売却益					
過年度損益修正益					
経常外収益計		0		0	0
【D】経常外費用					
固定資産売却損					
災害損失					
過年度損益修正損					
経常外費用計		0		0	0
当期経常外増減額 【C】－【D】・・・②		0		0	0
経理区分振替額 ・・・③					
税引前当期正味財産増減額 ①+②+③・・・④		16,469		10,080	26,549
法人税、住民税及び事業税 ・・・⑤					70,000
前期繰越正味財産額 ・・・⑥					1,247,450
次期繰越正味財産額 ④－⑤+⑥					1,203,999

＜貸借対照表について＞

資産は現預金のみ。前期繰越が 794,404 円。24 年度の増減額マイナス 43,451 円で、25 年度への繰り越し財産は 750,953 円。

法人名： 特定非営利活動法人 北朝鮮帰国者の生命と人権を守る会

貸借対照表

2025 年　3 月　31 日現在

（単位：円）

科　目	金　額		
Ⅰ 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	750,953		
流動資産合計		750,953	
2. 固定資産			
固定資産合計		0	
資産合計			750,953
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
流動負債合計		0	
2. 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			0
Ⅲ 正味財産の部			
前期繰越正味財産		794,404	
当期正味財産増減額		△ 43,451	
正味財産合計			750,953
負債及び正味財産合計			750,953

＜財産目録について＞

2024 年 3 月末日時点での資産は下記の通り、現金 220,421 円、郵便振替口座 493,029 円、ゆうちょ銀行口座 37,503 円。計 750,953 円。固定資産や流動資産、負債等は 0 円。

法人名： 特定非営利活動法人 北朝鮮帰国者の生命と人権を守る会

財産目録

2025 年　3 月　31 日現在

（単位：円）

科　目	金　額		
Ⅰ 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
手許現金	220,421		
郵便振替	493,029		
郵貯銀行	37,503		
0	0		
流動資産合計		750,953	
2. 固定資産			
固定資産合計		0	
資産合計			750,953
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
流動負債合計		0	
2. 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			0
正味財産			750,953

＜財務諸表の注記＞

特に明記することはなし。
前記の活動計算書、貸借
対照表、財産目録で説明済。

現預金以外の資産や、
公的助成金、施設の提供など
物的サービス、ボランティア
などの資産評価があれば
その詳細をこちらに記入する。

財務諸表の注記

1. 重要な会計方針
財務諸表の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日　2017年12月最終改正　NPO法人会計基準協議会)によっています。
(1)　固定資産の減価償却の方法
有形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定率法で償却をしています。
無形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定額法で償却をしています。
(2)　施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理
物的サービスの受入の内訳に記載しています。
(3)　ボランティアによる役務の提供
ボランティアによる役務の提供は、14. 活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳 として注
(4)　消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込経理方式によっています。

2. 事業別損益の状況
事業別損益の状況は以下の通りです。

(単位:円)

科　目	北朝鮮帰国者並びに北朝鮮関連の人権擁護に資する事業	その他目的を達成するために必要な事業	寄付された物品の販売事業	事業部門計	管理部門	合計
Ⅰ 経常収益						
1. 受取会費				0	342,000	342,000
2. 受取寄付金				0	562,127	562,127
3. 受取助成金等				0		0
4. 事業収益		10,080		10,080		10,080
5. その他収益				0	56	56
経常収益計	0	10,080	0	10,080	904,183	914,263
Ⅱ 経常費用						
(1)　人件費						
役員報酬				0		0
給与手当				0		0
法定福利費				0		0
人件費計	0	0	0	0	0	0
(2)　その他経費						
通信運搬費	70,440			70,440	46,426	116,866
印刷製本費	124,258			124,258	158,460	282,718
荷造発送費	29,590	0		29,590		29,590
イベント費	21,600	290,000		311,600		311,600
広告宣伝費	30,000			30,000		30,000
消耗品費				0	41,150	41,150
支払手数料				0	990	990
情報図書費				0	74,800	74,800
租税公課(法人税・諸経費)				0	70,000	70,000
				0		0
				0		0
				0		0
その他経費計	275,888	290,000	0	565,888	391,826	957,714
経常費用計	275,888	290,000	0	565,888	391,826	957,714
当期経常増減額	△ 275,888	△ 279,920	0	△ 555,808	512,357	△ 43,451

3. 施設の提供等の物的サービスの受入れの内訳
施設の提供等の物的サービスの受入れの状況は以下の通りです。

(単位:円)

内　容	金　額	算　定　根　拠

4. 活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳
活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の状況は以下の通りです。

(単位:円)

内　容	金　額	算　定　根　拠

5. 使途等が制約された寄付等の内訳
使途等が制約された寄付等の内訳は以下の通りです。当法人の正味財産は(　　)円ですが、そのうち(　　)円は(　　)

(単位:円)

内　容	期首残高	当期増加額	当期減少額
公的助成金	0		
合　計	0	0	0

6. 固定資産の増減内訳 1年目
固定資産の増減は以下の通りです。

(単位:円)

科　目	期首取得価額	取得	減少
有形固定資産			
車両運搬費			
無形固定資産			
ソフトウェア			
投資その他の資産			
C基金事業用預金			
合　計	0	0	0

6. 固定資産の増減内訳 2年目
固定資産の増減は以下の通りです。

(単位:円)

科　目	期首取得価額	取得	減少
有形固定資産			
車両運搬費			
無形固定資産			
ソフトウェア			
投資その他の資産			
C基金事業用預金			
合　計	0	0	0

6. 固定資産の増減内訳 3年目
固定資産の増減は以下の通りです。

(単位:円)

科　目	期首取得価額	取得	減少
有形固定資産			
車両運搬費			
無形固定資産			
ソフトウェア			
投資その他の資産			
C基金事業用預金			
合　計	0	0	0

7. 借入金の増減内訳
借入金の増減は以下の通りです。

(単位:円)

科　目	期首残高	当期借入	当期返済

8. 役員及びその近親者との取引の内容
役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位:円)

科　目	財務諸表に計上された金額	内役員との取引	内役員近親者及び支配法人との取引
	0	0	0

書式第１号（法第１０条・第２３条関係）

設立・役員変更用

令和７年度

役員名簿（役員名簿及び役員のうち報酬を受ける者の名簿）

特定非営利活動法人　北朝鮮帰国者の生命と人権を守る会

１　確認事項（法第２０条及び第２１条を確認の上、チェックを入れてください。）

☑ 以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第２０条関係）
☑ 各役員について、親族の規定に違反していません。（法第２１条関係）

２　役員一覧さ

	役　名（どちらかに○）	（フリガナ） 氏　　名	[redacted]	報酬の有無（どちらかに○）	役職名等
1	○理事・監事	サエキヒロアキ 佐伯浩明		有・○無	理事長
2	○理事・監事	ヤマダフミアキ 山田文明		有・○無	副理事長
3	○理事・監事	オガワハルヒサ 小川晴久		有・○無	理事
4	○理事・監事	タカヤナギトシオ 高柳敏男		有・○無	理事
5	○理事・監事	キンエイザブロウ ミナミシンイチ 金栄三郎 南新一		有・○無	理事
6	○理事・監事	ナンブヤスヒロ 南部泰博		有・○無	理事
7	○理事・監事	ハセガワユキコ 長谷川由紀子		有・○無	理事
8	○理事・監事	キノシタキミカツ ヤマモトシオ 木下公勝 山本俊男		有・○無	理事
9	○理事・監事	アンドウムネミツ 安藤宗光		有・○無	理事
10	○理事・監事	マツオカズユキ 松尾和幸		有・○無	

書式第１号（法第１０条・第２３条関係）

設立・役員変更用

11	○理事・監事	ヤマシタシゲコ 山下滋子	[redacted]	有・○無	
12	理事・○監事	サトウケンジ 佐藤賢二		有・○無	
13	理事・○監事	カワサキタカオ 川崎孝雄		有・○無	
14	理事・監事			有・無	

書式第４号（法第１０条・第２８条関係）

設立・事業報告用

令和７年度　社員名簿（社員のうち１０人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人　北朝鮮帰国者の生命と人権を守る会

	氏　　名	[redacted]
1	佐伯浩明	
2	小川晴久	
3	髙栁俊男	
4	蒲生健二	
5	山田文明	
6	窪田和夫	
7	南部泰博	
8	齋藤博子	
9	金榮三郎	
10	安藤宗光	
11	佐藤賢次	
12	山下滋子	